



報 道 発 表 資 料  
平 成 2 5 年 4 月 9 日  
内 閣 府  
消 防 庁  
気 象 庁

## 1 2月3日の緊急地震速報の訓練結果 — 訓練実施後の調査結果 —

内閣府と消防庁、気象庁は、地方自治体や事業者等の協力を得て、昨年（平成 24 年）12 月 3 日に緊急地震速報を活用した訓練を実施しました。訓練実施後には、訓練の実施状況の把握や訓練の効果等を確認するための調査を実施し、別紙のとおり結果をとりまとめました。

緊急地震速報を見聞きした際に慌てずに身を守る行動をとるためには、訓練が有効であることから、今後も引き続き多くの参加が得られるよう訓練計画の調整や呼びかけを行うものとします。

### <連絡・問い合わせ先>

- 緊急地震速報の訓練の内容及び結果に関する問い合わせ  
気象庁地震火山部管理課地震津波防災対策室 赤石、松井  
Tel 03-3212-8341 (内4662、4666)
- 中央省庁における訓練の実施に関する問い合わせ  
内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付 田宮、前田  
Tel 03-5253-2111 (内51403)
- 全国瞬時警報システム（J-ALERT）に関する問い合わせ  
消防庁国民保護・防災部防災課国民保護運用室 浅野、伊藤、蔵田  
Tel 03-5253-7551

## 12月3日の緊急地震速報の訓練の結果について

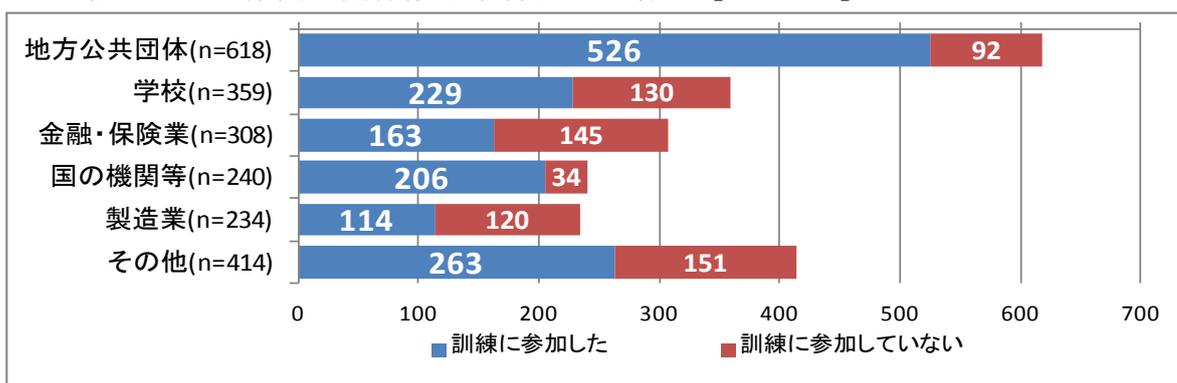
### 1. 調査の実施方法等

- (1) 調査期間：平成24年12月3日～12月18日（16日間）
- (2) 調査方法：気象庁HPの専用ページから回答（Web調査）
- (3) 調査対象機関：

訓練参加の呼びかけを行った民間企業、地方公共団体、学校等の機関等

※各省庁及び各省庁の所管する団体や緊急地震速報を配信する事業者などを通じて、訓練参加を呼びかけた機関・団体等のうち回答のあった2,173団体。

○回答のあった機関・団体数と訓練参加の有無【n=2173】



#### (4) 集計方法：

集計にあたっては、訓練で利用する報知の仕方（参加方法）について、全国瞬時警報システム（Jアラート）を利用する地方公共団体の結果が他の業種と大きく異なったことから、関連する回答内容について地方公共団体を個別集計とした。

その他、地方公共団体以外の「学校、金融・保険業、国の機関等、製造業等」を『機関等』とし、機関等の全体数は1,555、地方公共団体の全体数は618として集計した。

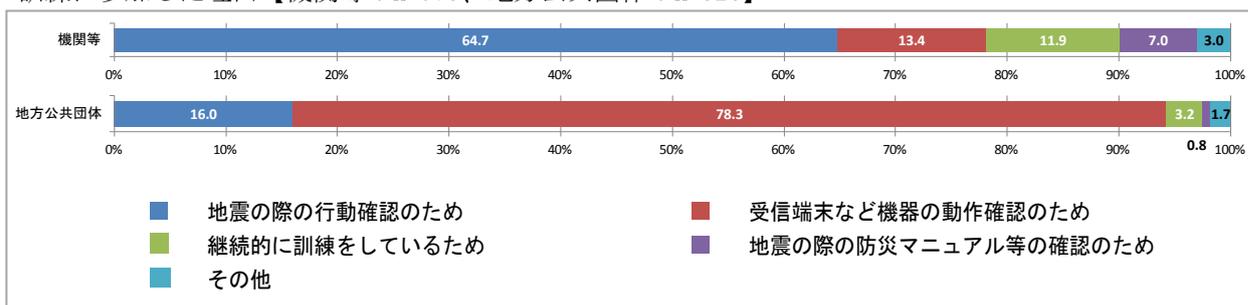
### 2. 訓練の実施状況

#### ○訓練に参加した理由と参加しなかった理由

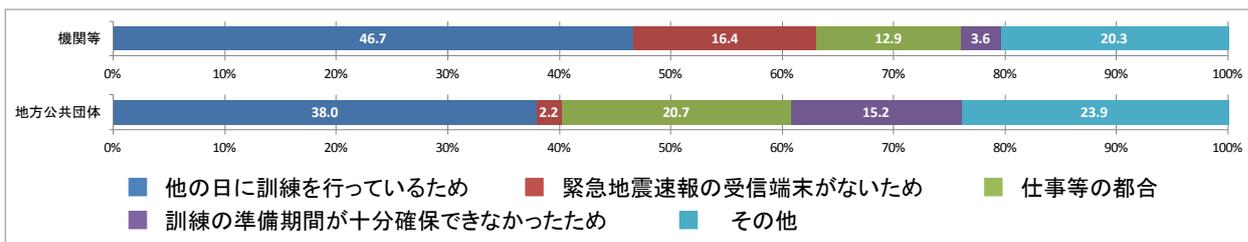
機関等の参加理由は、「地震の際の行動を確認するため」という回答が65%と最も多く、「受信端末の動作確認のため」が13%と続いた。地方公共団体は「受信端末の動作確認のため」が78%で最も多かった。

また、機関等の参加しなかった理由は、「他の日に行っているため」が47%と最も多く、「緊急地震速報の受信端末がないため」が16%、と続いた。地方公共団体は「他の日に行っているため」が38%と最も多かった。

訓練に参加した理由【機関等：n=975、地方公共団体：n=526】

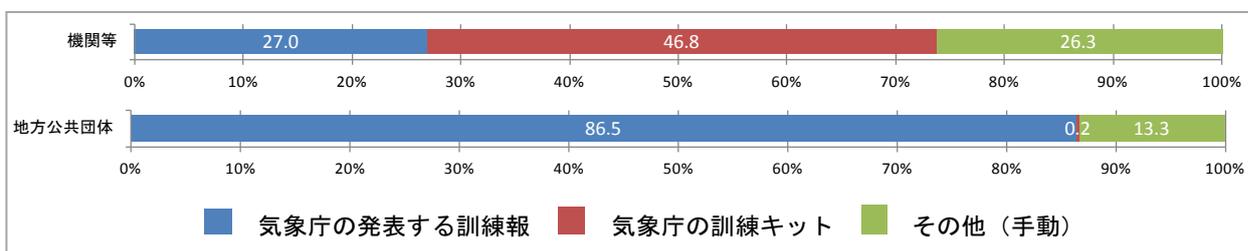


訓練に参加しなかった理由【機関等：n=580、地方公共団体：n=92】



○訓練での報知の仕方（訓練参加機関のみ）【機関等：n=975、地方公共団体：n=526】

機関等の報知は「気象庁の訓練キット」（訓練用の動画）の利用が47%と最も多く、「気象庁の発表する訓練報※」の利用が27%と続いた。地方公共団体は「気象庁の発表する訓練報」の利用が87%で最も多かった。



※「訓練報」とは、全国一斉の訓練のために気象庁が訓練用に発表（提供）した緊急地震速報のこと。  
 その他（手動）については、手動で建物の放送設備を操作したものや、受信端末の訓練機能利用など手動操作等により訓練を行ったものを集計した。

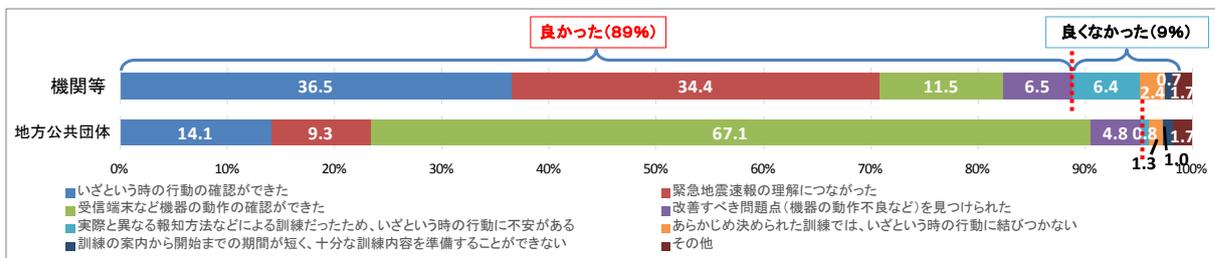
### 3. 訓練への評価等

○訓練への評価（訓練参加機関のみ）【機関等：n=975、地方公共団体：n=526】

訓練に参加した機関等の89%が「訓練を実施して良かった」と評価。地方公共団体では95%が「良かった」と評価。

機関等の「良かった」という理由については、「行動の確認ができた」が37%と最も多く、「緊急地震速報の理解につながった」が34%と続いた。地方公共団体では「受信端末の動作確認ができた」が67%と最も多かった。

また、機関等の「評価しない（良くない）」という理由については、「実際の報知方法と異なる」が6%と最も多く、「あらかじめ決められた訓練では、いざという時に行動に結びつかない」、「訓練の案内から実施までの期間が短く、十分な訓練内容を準備できない」の順に続いた。地方公共団体では、「あらかじめ決められた訓練では、いざという時の行動に結びつかない」との理由が最も多かった。

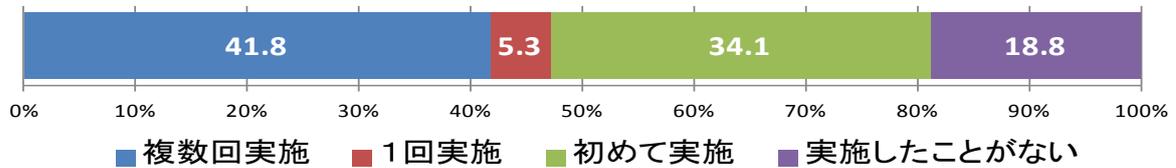


○訓練への参加回数【全体：n=2,173】

訓練参加回数については、「複数回実施」が42%と最も多く、緊急地震速報を活用した訓練が定着してきていると考えられる。

また、「初めて実施」が34%と続いており、アンケート回答機関の中で訓練を实

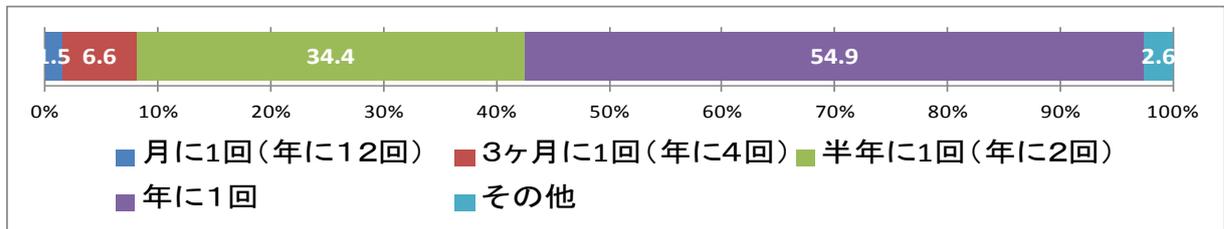
施したと回答する機関数も既往調査と比べて増加（平成 22 年：548 機関等、平成 23 年：917 機関等、平成 24 年度：1,501 機関等）していることと併せ、訓練への参加には増加の傾向がみられる。



※これまでの緊急地震速報を利用した訓練への参加回数（3回以上、2回、1回、実施したことがない）について質問し、今回の訓練への参加回数を組み合わせて集計した。なお、「1回実施」とは今回の訓練に参加していないが過去に1回参加した経験がある、「初めて実施」とは、過去に参加した経験がなく、今回の訓練に（初めて）参加した機関等が該当する。

#### ○希望する訓練の実施頻度【全体：n=2,173】

「年1回」との回答が55%と最も多く、「年2回」が34%と続いた。



※今回のような全国的な訓練について、どの程度の頻度で実施するのが適切と考えるか質問。

#### 4. まとめ

訓練に参加した機関等からは「訓練をやって良かった」と訓練に対して高い評価が得られました。参加理由も「いざという時の行動確認」を目的としている機関等が多いことから、訓練の実施目的についても理解が深まってきていると考えられます。今後も一層、「いざという時の行動確認」を伴うより実践的な訓練の実施が重要です。また、繰り返し参加している機関に加えて、初めて参加したという機関も多く、全国的な訓練として参加機関等拡大にも一定の成果がみられました。

今後も引き続き定期的な訓練を計画するとともに、訓練を実施しなかった理由なども参考に、12月には緊急地震速報を活用した訓練を定期的実施すること、報知の方法、訓練の方法などについてわかりやすい周知広報を行い、より多くの参加が得られるように努めます。

## 都道府県別及び業種別回答数内訳

### ○都道府県別回答数

地域	都道府県	回答数	地域	都道府県	回答数
北海道	北海道	82	近畿	三重県	29
東北	青森県	31		滋賀県	18
	岩手県	40		京都府	17
	宮城県	97		大阪府	86
	秋田県	25		兵庫県	56
	山形県	10		奈良県	8
	福島県	24		和歌山県	60
関東	茨城県	48		中国	鳥取県
	栃木県	15	島根県		12
	群馬県	11	岡山県		23
	埼玉県	98	広島県		34
	千葉県	43	山口県	27	
	東京都	339	四国	徳島県	18
	神奈川県	227		香川県	24
中部	新潟県	32		愛媛県	31
	富山県	20	高知県	22	
	石川県	19	九州	福岡県	59
	福井県	21		佐賀県	25
	山梨県	20		長崎県	30
	長野県	24		熊本県	14
	静岡県	46		大分県	26
	愛知県	139		宮崎県	22
	岐阜県	52		鹿児島県	24
			沖縄	沖縄県	16
				未記入	14
				総計	2173

### ○業種別回答数

業種	回答数	業種	回答数
サービス業	29	建設業	21
医療・福祉	24	情報通信業	32
飲食店・宿泊業	5	製造業	234
運輸業	60	地方公共団体	618
卸売・小売業	11	電気・ガス・熱供給・水道業	9
学校	359	農業	1
官公庁	240	不動産業	4
漁業	1	複合サービス事業	4
教育・学習支援業	98	林業	2
金融・保険業	308	その他	185
		総計	2173